

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社免疫生物研究所

コード番号 4570 URL <http://www.ibl-japan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清藤 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 中川 正人 TEL 0274-22-2889

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	915	△13.6	23	—	54	—	42	—
23年3月期	1,059	0.0	△64	—	△34	—	△103	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	69.48	—	2.1	2.4	2.6
23年3月期	△167.94	—	△4.9	△1.5	△6.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,289	2,092	91.4	3,395.54
23年3月期	2,261	2,048	90.6	3,323.80

(参考) 自己資本 24年3月期 2,092百万円 23年3月期 2,048百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	125	△3	△32	411
23年3月期	131	54	51	321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	—	15.9	—

(注) 25年3月期(予想)配当金の内訳 記念配当 50円00銭

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050	14.7	150	537.9	200	265.3	194	353.0	314.73

(注) 当社の業績予想は、「中期経営計画」をベースに作成しており、その達成(施策等)においては、年間を通して評価を行っております。そのため、業績予想は通期業績予想値のみを開示いたしました。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	616,400 株	23年3月期	616,400 株
24年3月期	14 株	23年3月期	14 株
24年3月期	616,386 株	23年3月期	616,386 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年5月28日(月)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 重要な会計方針	21
(7) 重要な会計方針の変更	22
(8) 財務諸表に関する注記事項	23
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	25
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(セグメント情報等)	32
(持分法投資損益等)	35
(関連当事者情報)	35
(企業結合等関係)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) 生産、受注及び販売の状況	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、政府政策の需要創出、雇用の下支え効果により緩やかに持ち直しているところではありますが、東日本大震災の影響の他、欧州諸国の債務危機の影響や原油価格の上昇等、依然として厳しい状況にあります。

一方、当社の属する医薬品業界は、大型医薬品の特許が一斉に切れ、各医薬品メーカーの収益に重大な影響をもたらす、いわゆる2010年問題への対応策として、開発体制の構築と統合の推進、研究開発の特化などへと展開しております。

このような状況の下、当社は、全社的な経営体質の強化を図り、自社製品販売強化を目的とした開発及び販売戦略の抜本的な見直し、人件費削減等の合理化を進めてまいりました。その結果、通期での黒字化及び2期連続で営業キャッシュ・フローがプラスとなり、当期の「継続企業の前提に関する重要事象等」は解消されました。また、国内外の販路拡大を目的として、タカラバイオ株式会社と販売契約を締結（平成24年1月30日公表）し、当社の研究開発及び生産活動の集中化を行っております。さらに遺伝子組換えカイコによるタンパク質生産事業の新設による新規事業への本格的参入を行い、将来に向けた具体的な経営改善策を積極的に進めるところであります。

このような状況での当期のセグメント別業績は以下の通りとなりました。

・研究用関連事業

研究用試薬関連と実験動物関連を合わせた研究用関連事業においては、実験動物の独占販売契約の終了に伴い前年実績を大きく下回りました。その一方で、研究用試薬関連は、差別化の出来る自社独自の抗体製品及び測定キット製品の開発が功を奏し、また、細胞培養関連試薬や受託サービスにおいても大幅な回復が見られ、自社製品の売上高が前年実績を大きく上回ることができました。その結果、研究用関連事業の売上高は700,450千円（前年同期比21.1%減）と減少したものの自社製品の売上高比率の大幅な向上により、営業利益は107,248千円（同142.4%増）となりました。

・医薬用関連事業

医薬用関連事業では、体外診断用医薬品の販売において、自社製造の牛海綿状脳症に対する動物用体外診断用医薬品が好調に推移し、取扱商品においてもヒト体外診断用医薬品のタゴシッドTDMキットの販売が医療機関、医療検査機関等で堅調でありました。また、医薬シーズライセンスに関しては、米国BG Medicine, Inc.との抗ガレクチン-3抗体についての独占契約による契約料収入が発生いたしました。その結果、売上高は214,920千円（同25.4%増）、営業損失は83,733千円（前年同期は108,346千円の営業損失）となりました。なお、当セグメントにおいては将来に向けて重点的に研究開発等を行っていることから営業損失となっております。

これらの結果、売上高は915,370千円（前年同期比13.6%減）、営業利益は23,515千円（前年同期は64,096千円の営業損失）、経常利益は54,742千円（前年同期は34,362千円の経常損失）、当期純利益は42,828千円（前年同期は103,519千円の当期純損失）となりました。

当社は、自社製品開発力をさらに強化し、当社の強みであるアルツハイマー病、がん・炎症及び糖や脂質代謝関連疾患の領域に有用な技術や知見を有する大学をはじめ、公的研究機関や製薬企業及び他のバイオベンチャー企業等と、継続的かつ積極的な共同研究や提携等を行い、診断や治療への応用を視野に入れたライセンス契約や新製品開発を推進してまいります。

また、生産性向上・安全性向上に対する取り組みとして、生産・品質管理を徹底し、生産ラインの効率化の推進と再編により、より高いブランド力を有する製品供給体制を構築し、着実に実施してまいります。

さらに、成長戦略として、遺伝子組換えカイコ事業部を新設し、事業化への展開を加速させ、早期に化粧品原料の商品化を目指します。また、抗体生産技術の更なる向上を目指し自社抗体製品の生産

効率を飛躍的に改善してまいります。中長期的には、診断薬原料などへの実用化、さらに将来に向けて、バイオ医薬品の研究開発へ邁進してまいります。

一方、海外市場への展開として、タカラバイオ株式会社との販売契約の締結を踏まえ、成長著しいアジア・新興国市場及び欧米の巨大市場への販路拡大を目指してまいります。

② 次期の見通し

次期の我が国経済は、不安定な世界経済状態や東日本大震災からの復興の進展の状況など、経済に与える影響が予測できないことから、継続して景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要があると思われまます。

研究用試薬業界においては、引き続き、業界の置かれている環境がさらに厳しくなると予想しております。このような経営環境下にあつて、当社は、タカラバイオ株式会社との販売契約締結により国内外の販売網の拡大を目指す一方、製品開発力の強化による新製品の継続した上市、組換えカイコ事業における化粧品原料の事業化や製品原料への導入による製造コストの低減、さらに急速な事業環境の変化に見合った企業構造の基盤を強化して大幅な収益増を目指します。そして将来への医薬シーズへの開発に集中させてまいります。

研究用関連事業については、製薬企業、公的研究機関などが重要テーマとして取り組んでいるアルツハイマー病、がん・炎症及び糖や脂質代謝関連疾患などに対する創薬研究に有用と考えられる製品の開発を推し進め、早期の上市を目指します。また、組換えカイコ事業では、化粧品原料としてのヒトコラーゲンの本格生産に取り組んでまいります。

医薬用関連事業については、臨床診断に有用な製品群を体外診断用医薬品として申請し、製造承認の取得を目指してまいります。また、バイオ医薬の研究開発を推進し、医薬品シーズの導出を目指してまいります。

このような状況を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高1,050,000千円（前年同期比14.7%増）、営業利益150,000千円（同537.9%増）、経常利益200,000千円（同265.3%増）、当期純利益194,000千円（同353.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末比13.2%増の975,173千円となりました。これは主に、当期純利益を計上したこと等により現金及び預金が94,265千円増加したこと、前事業年度の同時期と比較し1～3月の売上が増加していることにより売掛金が48,429千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末比6.1%減の1,314,164千円となりました。この主な要因は当期における設備投資を抑制したこと、減価償却等により有形固定資産が62,564千円減少し1,012,247千円となったこと、無形固定資産が20,063千円減少し60,858千円となったこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末比13.0%増の140,878千円となりました。この主な要因は設備投資及び経費を抑制したこと等による消費税納税額の増加により未払消費税等が

336.4%増加し8,922千円となったこと、業績の回復により抑制していた賞与を増額させることとしたため賞与引当金が229.9%増加し12,448千円となったこと等によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末比36.7%減の55,491千円となりました。これは主に、借入金の返済により長期借入金が31,400千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末比2.2%増の2,092,968千円となりました。これは、前事業年度にかかる株主総会の決議による繰越利益剰余金の欠損填補のための資本準備金及び利益準備金の取崩によりそれぞれ924,824千円、1,962千円減少しておりますが、一方繰越利益剰余金はこのことによるほか当期純利益を42,828千円計上したことにより969,614千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ90,259千円増加し、411,943千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は125,672千円（前年同期は131,159千円の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益において45,555千円の利益を計上したこと及び減価償却費101,592千円の計上があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は3,836千円（前年同期は54,740千円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の償還が25,000千円あり資金が増加した一方、有形固定資産の取得による資金の支出27,634千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は32,514千円（前年同期は51,273千円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済を31,400千円行ったこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	91.4	91.3	90.7	90.6	91.4
時価ベースの自己資本比率	38.2	19.8	31.9	27.3	135.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	241.7	—	89.5	68.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	21.4	—	74.2	79.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

※平成20年3月期及び平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益及び自己資本利益率の向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保については、さらなる収益力の強化及び企業価値の向上に資するための様々な投資資金として活用していく所存です。

このような方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当については、内部留保の水準を勘案し、無配としております。一方、次期の剰余金の処分については、通期での増益を見込んでおり、当社の創立30周年（1982年9月創立）の節目の年であることから、株主の皆様への日ごろのご支援にお応えするため、記念配当として50円を予定しております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に基づき中間配当制度を採用しておりますが、剰余金の配当については期末配当の年1回を基本的な方針としております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動において、リスクとなる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社として必ずしも重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から開示いたします。

当社は、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

（会社の事業戦略に関するリスク）

① 新設事業の軌道化について

当社は、企業価値の最大化を追求するため、基盤技術である抗体作製技術からなる従来の研究用関連事業はもとより、医薬用関連事業及び新設の遺伝子組換えカイコ関連事業を積極的に展開していく方針であります。新設の遺伝子組換えカイコ関連事業を軌道に乗せるためには相応の事業開発のノウハウが必要であります。現状当社にはこのようなノウハウが十分存在するとは言えません。当該事業及び販売先の業界に精通した営業を推進できる人材の確保や他社との提携を含め、ノウハウの蓄積が重要になります。さらに、新設事業では研究開発費が先行することが想定されますので、本事業に係る事業化の遅れは業績を悪化させるおそれがあります。

② 基礎研究の強化に伴う収益構造及びキャッシュ・フローの変化について

当社は、従来の研究用関連事業と医薬用関連事業の両事業を主軸としております。特に医薬用関連事業における基礎研究は、研究開発費の負担が大きく、研究開発の成否リスクが高いことに加えて、直ちに収益を生むものではないため、業績及び財政状態を悪化させる可能性があります。

また、このような収益構造の変化に加え、新設事業が順調に立ち上がらない場合には、営業損失や

営業キャッシュ・フローのマイナスが常態化するおそれもあります。さらに、研究開発テーマの大幅な変更により、従来の設備の改修や除却が必要となるおそれもあります。このような場合、固定資産にかかる減損や除却の実施により、固定資産の帳簿価額が大幅に切り下げられる可能性があります。

（各事業に関するリスク）

① 研究用試薬市場の特性と収益の伸び悩みについて

研究用試薬の市場は、研究の多様化に対応する必要があるため、製品は多種類かつ一製品当たりの売上は限定的であるという特徴があります。さらに、近年は競合他社との販売競争が激化し、価格低下に拍車がかかってきており、急激な市場の拡大は考えにくい状況にあるものと思われま

す。当社においては、新製品の開発が計画通りに進まなかったり、あるいは新製品の販売動向が期待通りに推移しなかったり、既存製品の製造販売が何らかの要因で縮小又は中止となった場合には、売上が伸び悩み、且つ利益率の低下が生じて、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 医薬用関連事業に関するリスクとパイプラインの概況について

当社は、医薬用関連事業において、治療用医薬品及び診断用医薬品のシーズを探索し、その開発権や製造販売権等の権利を製薬企業に譲渡又は許諾する事業を行っております。すなわち、権利譲渡又は権利許諾の対価として契約金を、また、特許の使用料としてロイヤリティーを譲渡先又は許諾先の企業から受領するビジネスモデルであります。しかしながら、有望なシーズを想定どおりに探索できない場合、探索できたが譲渡又は許諾する企業が見つからない場合、当社が想定した契約金やロイヤリティーを確保できない場合、あるいは、譲渡先又は許諾先の企業において候補品の開発の遅滞又は中止となった場合には、マイルストーン契約金やロイヤリティーが計上できず、将来、当社の業績及び経営計画に大きな影響を与える可能性があります。なお、以下に主要なパイプラインの概況を記載しておりますが、その推進には常に上述のようなリスクが伴い、開発中のパイプラインの成否によって、将来当社の業績及び財政状態は大きな影響を受けることとなります。

イ 抗体医薬品シーズ探索

当社は、大学との共同研究から、炎症・自己免疫疾患領域等における新たな抗体医薬品のシーズ開発を行っております。

ロ 治療用医薬候補品抗ヒトアミロイドβ抗体（82E1）

当社は、アルツハイマー型認知症との関連が示唆されているアミロイドβタンパク質に対する各種抗体の研究開発を行っております。当社は、開発に成功した抗体のうちコード名「82E1」について、平成18年12月に、米国Intellect Neurosciences, Inc.とアルツハイマー型認知症治療薬としての独占的開発、製造及び販売権を譲渡する契約を締結いたしました。今後、当社は、開発の進捗に応じてマイルストーン契約金を、そして、製品発売後には、売上に対する一定率のロイヤリティーを受領する予定であります。

ハ 循環器疾患に対する体外診断用医薬品

当社は、大学医学部との共同研究から、拡張型心筋症の予後に係わるタンパク質として、Tenascin-Cを見出しております。さらに大学と共同で本疾患における臨床研究を行っております。

ニ 悪性中皮腫に対する体外診断用医薬品

当社は、大学医学部との共同研究から、悪性中皮腫において特に強く発現しているタンパク質ERC/Mesothelinを見出しております。当社は、悪性中皮腫の早期の診断を目的とした、簡便に診断するための測定キットを開発し、本キットを用いて、約6万人規模に及ぶ研究型検診による臨床研究を行っております。今後、診断キットの最適化を行い、製造販売承認を目指してまいります。

ホ アルツハイマー病に対する体外診断用医薬品

当社は、海外他社とアルツハイマー病の診断を目的とした共同開発を行っております。今後、両社共同で診断キットの最適化を行い、海外での体外診断用医薬品の製造販売承認を目指してまいりま

す。

へ 遺伝子組換えカイコによるタンパク質の生産と体外診断用医薬品等への実用化

当社は、遺伝子組換えカイコの繭から抗体等のタンパク質を発現させる技術を有しております。当社は、群馬県との共同研究から本技術を発展させ、これらのタンパク質の生産効率の向上、さらに化粧品原料や体外診断用医薬品等の産業利用に向けた研究を進めてまいります。

(事業遂行上のリスク)

① 抗体作製技術への依存度について

当社の基盤技術は抗体作製技術であり、特異性の高い抗体を作製できることが当社の最大の強みであります。しかしながら、バイオテクノロジー技術の発達によって、より進歩した技術が出現する可能性は否定できません。新たな技術が台頭した場合、当社の抗体作製技術を基盤とする競合他社に対する競争優位性のほとんどが短期間に失われるおそれがあります。

② 特定販売先への依存度について

当社の研究用関連事業につきましては、タカラバイオ株式会社と販売代理店契約を締結（平成24年1月30日）しており、国内販売においては、平成24年5月1日より独占販売となっております。同契約の期間は、6年間（契約締結日から平成30年3月31日まで）となっております。今後、良好な関係を構築し、国内外の販路拡大を目指してまいります。しかしながら、両者の事業環境の理由等により、同社との契約内容に変更がなされた場合、その内容によっては、業績に影響を与える可能性があります。

③ 知的財産権に係る訴訟リスクについて

当社の事業を遂行していく中で、他者の知的財産権を使用することも多々あります。当社では適法な手続のもとに他者の知的財産権を使用することとしておりますが、当社の認識外で他者の知的財産権を侵害している可能性もあります。当社では、他者の知的財産権への抵触が判明した時点で遅滞なくライセンス契約を締結してきたため、今までに知的財産権の侵害を理由とする訴訟を提起されたことはありませんが、事業の拡大とともにこのようなリスクは増大するものと思われまます。当社は、知的財産権に関する管理体制をより強化していく方針であります。訴訟が提起された場合、当社の事業戦略や業績に重大な影響を与える可能性があります。

④ 第三者等の侵入について

当社の研究所においては、実験動物が飼育されております。当社は、十分なセキュリティー体制の下にこれらの管理を行っておりますが、第三者等の侵入・危害を完全に防ぐことができない場合には、無菌施設内の動物への雑菌の感染等によって、当社の事業活動に大きな影響を与える可能性があります。また、第三者等によって誤解を与えるような風評を流布された場合には、当社の企業イメージが損なわれる可能性があります。

⑤ 当社と同一商号を有する海外販売代理店について

当社と同一商号を有する会社が米国及びドイツに存在し、これらの会社は現在、当社の海外販売代理店となっております。しかしながら、当該各社と当社との資本関係及び役員の兼任関係は全くなく、当社が各社の経営について責任を負う必要はありませんが、商号が同一であるため、同一グループであると誤認される可能性があります。当社では、このような誤認が生じないようホームページ上で注意を喚起しておりますが、各社の会社イメージが悪化した場合など、何らかの影響を当社が蒙る可能性がないとは言えません。

⑥ 為替レートの変動について

当社は、研究用関連事業及び医薬用関連事業において、海外企業から研究用試薬等を輸入しているほか、海外企業あるいは海外販売代理店に対して研究用試薬等を輸出しております。現状、当社は、為替予約等による為替リスクのヘッジを行っていないため、為替レートの変動は当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 機密情報の流出について

当社の事業を遂行する上で、社外の研究者や研究機関との情報交換は有益であると考えており、今後も積極的に情報交換を行っていく方針であります。一方で、他社に機密情報を窃取された場合、企業にとって致命傷となりかねません。このため、当社では、基幹システムやサーバーのセキュリティ強化に加え、情報を外部に開示する際の手続を明確化して組織の末端まで周知徹底させておりますが、万が一機密情報が流出した場合には、多大な損害を被るおそれがあります。

⑧ 自然災害について

地震等大規模な災害が発生した場合には、設備等の損壊あるいは事業活動の停滞によって、当社の業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(組織に関するリスク)

① 小規模組織であることについて

当社は、当事業年度末現在、役職員計56名(臨時従業員を除く。)の小規模な組織となっております。当社は、内部統制などの組織的対応の強化を図っておりますが、現状は小規模組織であり、人的資源に限りがあるため、個々の役職員の働きに依存している面もあり、役職員に業務遂行上の支障が生じた場合又は役職員が社外流出した場合には、当社の業務に支障をきたす可能性があります。一方で、組織規模の急激な拡大は固定費の増加につながり、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 人材の確保と研究開発力の維持について

当社では、事業の変化に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっており、内部での人材育成及び外部からの人材登用に努めております。しかしながら、適正な人材の確保、育成及び維持が計画どおりに進捗しなかった場合又は人材が社外に流出した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

特に、研究開発での人材不足は、当社の生命線である研究開発力の低下につながるおそれがあります。また、会社規模の変動とともに組織が硬直化し、モラルハザードが発生した場合にも、研究開発力が低下するおそれがあります。研究開発力は当社の強みであるため、これが失われた場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(規制に関するリスク)

① 法的規制について

イ 薬事法

当社が輸入販売する体外診断用医薬品タゴシッドTDMキット並びに、㈱ニッピより委託製造する牛海綿状脳症に対する動物用体外診断用医薬品ニッピブルBSE検査キットは、薬事法の規制を受けております。本両製品は、当社の主力製品のの一つであり、今後、法改正等によって規制が強化された場合には、大きな売上減少要因となる可能性があります。

ロ 遺伝子組換え生物等規制法

遺伝子組換え生物等の使用による生物多様性への悪影響を阻止する目的で、平成16年2月に「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」(遺伝子組換え生物等規制法)が施行されました。当社が保有する藤岡研究所及び三笠研究所は当該法律が適用される施設であるため、今後、法改正等によって規制が強化された場合には、研究開発の遅延等によって業績に重大な影響を与える可能性があります。

ハ 廃棄物処理法

当社が事業で使用する実験動物に由来する排出物などは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(廃棄物処理法)の規制を受けております。今後、法改正等によって規制が強化された場合には、処

理コストの上昇などによって、業績に影響を与える可能性があります。

ニ 毒劇物取締法

当社が事業で使用する研究用試薬は、「毒物及び劇物取締法」(毒劇物取締法)の規制を受けております。今後、法改正等によって規制が強化された場合には、処理コストの上昇などによって、業績に影響を与える可能性があります。

② 公的研究機関及び大学との関係について

当社は、公的研究機関や大学との連携を通じて、研究開発業務や事業基盤の強化を行っております。これまでにも、公的研究機関の職員や大学教員から技術指導を受け、あるいは公的研究機関や大学との共同研究を行うなどして事業を推進してまいりましたが、企業と公的研究機関等との関係は、法令や公的研究機関等の内部規程の影響を受ける可能性があります。また、公的研究機関や国立大学の法人化等によって、公的研究機関や大学の知的財産権に関する意識も変化しつつあります。したがって、当社の想定どおりに共同研究や権利の取得を行うことができない可能性があり、そのような場合には、当社の事業戦略や業績に大きな影響を与える可能性があります。

(その他のリスク)

株主還元政策について

当社は、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保については、企業価値を高めるべく研究開発に再投資し、自己資本利益率を高めていく考えであります。

このような方針に基づき、当社は、配当と内部留保のバランスを勘案しながら株主還元を図っていく予定であります。医薬用関連事業などにも積極的に取り組み始めた研究開発型企業であるため、研究開発費負担の増大等によって、安定した配当可能利益を確保できない可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、生物の生命維持に不可欠である免疫機構「抗体」について研鑽することによって、人類が病気から安全に免れるような治療用医薬品や診断用医薬品を開発できるよう研究開発活動を行っております。世界で難病に苦しむ人々が、1日も早く病気を克服し、明るく豊かな暮らしを営めるよう社会に貢献することを経営理念としております。独自の研究開発の推進はもちろんのこと、大学などとの共同研究から見出された発見を単なる知見に留めることなく、高付加価値の製品に結びつけるべく、研究開発活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成23年4月18日公表の「中期経営計画」の見直しの施策を着実に実行し、平成24年3月期通期の営業利益及び経常利益共に黒字化を達成し、さらに2期連続で営業キャッシュ・フローがプラスとなりました。今後は平成25年3月期の営業利益の増大を図るため、平成24年2月13日公表の「新中期経営計画」の重点施策を着実に実行してまいります。

(今後の主な重点施策)

① 製品開発力の強化

研究開発及び商品開発において、当社の強みであるアルツハイマー病、がん・炎症及び糖や脂質代謝関連疾患の領域に有用な技術や知見を有する大学をはじめ、公的研究機関や製薬企業及び他のバイオベンチャー企業等と、継続的かつ積極的に共同研究や提携等を行い、診断や治療への応用を視野に入れたライセンス契約や新製品開発に集中して推進してまいります。

② 海外市場への展開

タカラバイオ株式会社との販売契約の締結を踏まえ、成長著しいアジア・新興国市場及び欧米の巨大市場への販路拡大を目指してまいります。

③ 生産性向上・安全性向上に向けた取り組み

生産・品質管理を徹底し、生産ラインの効率化の推進と再編により、中長期的な視野で、高い競争力を有する製品供給体制を構築し、生産性及び安全性の向上に対する取り組みを確実に実施してまいります。

④ 遺伝子組換えカイコの成長戦略

平成24年2月13日付「組織変更および人事異動に関するお知らせ」で公表しましたとおり、遺伝子組換えカイコ事業部を新設し、まずは早期の化粧品原料販売に向けて推進してまいります。また、抗体生産技術のさらなる向上を図り、自社抗体製品の生産効率を飛躍的に改善していく所存であります。中長期的には、研究用試薬、診断薬原料などへ実用化を促進し、さらに将来に向けてバイオ医薬品の開発に挑戦をしていく所存であります。

医薬用関連事業は、収益計上ができるようになるまでの期間が非常に長く、短期的な経営指標で業績評価を行うことができません。このため、目標とすべき経営指標は特に設定しておりませんが、中長期的な採算を勘案して研究開発投資を行うこととしております。

また、研究用関連事業につきましては、研究開発費や間接部門の経費をできるだけ回収できるよう、より効率性を重視した製品開発を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略といたしましては、平成24年1月30日に公表しましたように研究用試薬の販売強化を目的として、タカラバイオ株式会社と国内での独占的、海外での非独占的な販売契約を締結いたしました。本契約により、当社はより研究開発及び生産へ集中してまいります。医薬用関連事業における自社シーズの医薬品としての展開、研究用関連事業においては、大学、製薬企業及び他のバイオベンチャー企業等と集中した共同研究を行い、診断や治療への展開を視野に入れた差別化の出来る製品開発を強化いたします。一方、遺伝子組換えカイコ事業においては、カイコの繭中に目的タンパク質を効率よく大量生産できる技術を改善・改良し、化粧品や医薬品への実用化を目指します。

当社は、今までに研究用試薬として販売していた抗体のうち数種類を体外診断用医薬品として使用する契約を締結してまいりました。c-Kit抗体やガレクチン-3抗体は、体外診断用医薬品原料として広く世界で使用されております。また、牛海綿状脳症に対する動物用体外診断用医薬品ニッピブルBSE検査キットは広く国内において使用されております。これらは今後も原料供給量や、ロイヤリティ契約及びキットの生産量に応じた収益が見込まれております。また、自社で創製した抗体を研究用試薬に留めることなく、診断薬や医薬品としての有用性を検証し、有用性が高いシーズについては製薬企業に権利譲渡又は権利許諾を行い、より高い収益性を得る事ができる企業を目指してまいります。

一方、販売戦略においては、タカラバイオ株式会社との協力の下、自社ブランドの抗体製品やキット製品の国内外での販売ネットワークの拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 抗体の市場環境とその対応

治療用医薬品あるいは診断用医薬品の開発には、多額の研究開発費と長い年月が必要であります。従って、これら医薬品の開発には、当社の人的資源と効率を鑑み、自社では製品化するまでの全過程を行うことが可能かどうか注意深く検討してまいります。特に治療用医薬品においては、抗原の機能解析による創薬ターゲットの探索及びそのターゲットに対する各種抗体の作製とそれらの抗体の薬効

評価に特化する方針であります。このように、当社は、医薬用関連事業への積極的な投資によって、抗体に付加価値を付け、パイプラインを充実させることで企業価値の最大化を追求いたします。

② パイプラインの拡充

医薬用関連事業においては、治療用医薬品及び診断用医薬品のさらなるパイプラインの充実のため、現行の共同研究先である大学などに加え、新たに国内外の研究機関と連携し、研究の推進を行う方針であります。また、海外企業が保有する有用なシーズの開発及び販売権の取得も積極的に行ってまいります。

③ 新規事業への取り組み

研究用関連事業においては、カイコの繭中に目的タンパク質を産生する生産技術を有しております。今後、目的タンパク質の生産効率の向上により製造コストを低減させ、化粧品原料や体外診断用医薬品等への産業利用を推進してまいります。さらに自社製品への応用や、生産受注を目指してまいります。現在当社は、群馬県蚕糸技術センターとの共同研究により、抗体等のタンパク質の大量生産や安定した飼育管理法の定着を目指して実施しております。

④ 人材の確保及び教育

当社は、企業価値の最大化を追求するため、研究用関連事業及び医薬用関連事業を積極的に展開してまいります。そのためには、当該事業に精通した研究員及びプロジェクトを推進できる人材の確保が必要不可欠となります。その方策として、研究開発の効率が高まるハード面とソフト面の両面から研究開発に適した環境作りをいたします。

研究開発型企业である当社においては、自由な発想が生み出される柔軟な組織がふさわしいと考えております。組織が硬直化し、研究開発活動が滞ることがないように、常に問題意識をもって物事に対処する集団として組織を維持運営いたします。

⑤ 財務安定性の確保

当社は、研究開発型企业として、積極的かつ継続的に研究開発に投資していく方針ではありますが、投資の源泉は事業からの収益をもって行われることが望ましいと考えております。さらなる収益確保のため、現製品の見直しや間接部門コストの削減に努めてまいります。また、研究テーマの選択を行い、経営資源を集中して効率的な経営を行うことが重要であると認識しております。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,785	444,050
受取手形	85,565	※2 75,018
売掛金	149,423	197,852
有価証券	25,000	—
商品及び製品	47,042	64,826
仕掛品	116,273	122,156
原材料及び貯蔵品	61,777	64,741
前払費用	13,234	1,574
未収還付法人税等	72	44
その他	13,018	4,906
貸倒引当金	△56	—
流動資産合計	861,137	975,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,187,892	※1 1,178,740
減価償却累計額	△574,088	△615,478
建物(純額)	613,804	563,262
構築物	59,095	59,095
減価償却累計額	△46,250	△48,488
構築物(純額)	12,844	10,606
機械及び装置	101,961	101,761
減価償却累計額	△88,965	△92,782
機械及び装置(純額)	12,996	8,978
車両運搬具	417	417
減価償却累計額	△382	△396
車両運搬具(純額)	34	20
工具、器具及び備品	450,673	477,107
減価償却累計額	△380,550	△411,623
工具、器具及び備品(純額)	70,122	65,484
土地	※1 362,687	※1 362,687
リース資産	5,574	5,574
減価償却累計額	△3,251	△4,366
リース資産(純額)	2,322	1,207
有形固定資産合計	1,074,812	1,012,247
無形固定資産		
特許権	6,940	4,934
商標権	440	410
ソフトウェア	72,601	54,573
その他	940	940
無形固定資産合計	80,922	60,858
投資その他の資産		
投資有価証券	185,676	187,068
関係会社株式	1,082	1,082
出資金	300	300
関係会社長期貸付金	10,989	6,993

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期前払費用	7,558	5,963
保険積立金	33,259	33,174
その他	5,403	6,476
投資その他の資産合計	244,269	241,058
固定資産合計	1,400,004	1,314,164
資産合計	2,261,142	2,289,338
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,123	20,235
1年内返済予定の長期借入金	※1 31,400	※1 31,400
リース債務	1,114	1,114
未払金	42,995	44,778
未払法人税等	7,539	5,277
未払消費税等	2,044	8,922
前受金	12,859	9,370
預り金	5,819	7,331
賞与引当金	3,773	12,448
流動負債合計	124,670	140,878
固定負債		
長期借入金	※1 86,000	※1 54,600
リース債務	1,207	92
退職給付引当金	184	798
その他	331	—
固定負債合計	87,723	55,491
負債合計	212,393	196,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571,810	1,571,810
資本剰余金		
資本準備金	1,416,578	491,753
資本剰余金合計	1,416,578	491,753
利益剰余金		
利益準備金	1,962	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△926,786	42,828
利益剰余金合計	△924,824	42,828
自己株式	△16	△16
株主資本合計	2,063,547	2,106,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,799	△13,406
評価・換算差額等合計	△14,799	△13,406
純資産合計	2,048,748	2,092,968
負債純資産合計	2,261,142	2,289,338

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	616,197	669,625
商品売上高	439,521	240,680
知的財産権等収益	3,854	5,064
売上高合計	1,059,574	915,370
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	41,999	36,762
当期製品製造原価	255,527	223,660
合計	297,527	260,423
製品他勘定振替高	※1 136	※1 19
製品期末たな卸高	※3 36,762	※3 38,107
製品売上原価	260,627	222,295
商品売上原価		
商品期首たな卸高	7,376	10,279
当期商品仕入高	230,568	133,243
合計	237,945	143,523
商品他勘定振替高	※2 49	—
商品期末たな卸高	※3 10,279	※3 26,718
商品売上原価	227,615	116,804
売上原価合計	488,243	339,100
売上総利益	571,331	576,270
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	15,812	8,930
広告宣伝費	3,334	3,249
貸倒引当金繰入額	25	—
役員報酬	32,214	31,566
給料及び手当	95,647	80,240
賞与	4,468	3,700
賞与引当金繰入額	1,543	5,249
退職給付費用	3,171	3,272
法定福利費	16,181	14,892
旅費及び交通費	12,806	11,340
支払報酬	44,989	35,716
寄付金	22,020	22,121
減価償却費	37,810	28,827
研究開発費	※4 256,020	※4 221,269
その他	89,380	82,378
販売費及び一般管理費合計	635,427	552,755
営業利益又は営業損失(△)	△64,096	23,515

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	541	345
販売契約一時金	—	30,000
その他	34,028	4,113
営業外収益合計	34,570	34,458
営業外費用		
支払利息	1,761	1,640
為替差損	2,614	994
支払保証料	453	582
その他	7	13
営業外費用合計	4,837	3,231
経常利益又は経常損失(△)	△34,362	54,742
特別利益		
補助金収入	688	—
抱合せ株式消滅差益	5,198	—
貸倒引当金戻入額	694	—
特別利益合計	6,581	—
特別損失		
固定資産売却損	※5 22,504	—
固定資産除却損	※6 15,447	※6 35
特別退職金	8,581	—
減損損失	※7 10,886	※7 9,151
投資有価証券売却損	2,764	—
その他	11,470	—
特別損失合計	71,654	9,187
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△99,436	45,555
法人税、住民税及び事業税	4,082	2,727
法人税等合計	4,082	2,727
当期純利益又は当期純損失(△)	△103,519	42,828

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		50,590	19.3	51,248	22.0
II 労務費		102,725	39.1	84,553	36.4
III 経費	※2	109,206	41.6	96,619	41.6
当期総製造費用		262,522	100.0	232,421	100.0
期首仕掛品たな卸高		110,787		116,273	
合計		373,309		348,694	
他勘定振替高	※3	1,508		2,878	
期末仕掛品たな卸高	※4	116,273		122,156	
当期製品製造原価		255,527		223,660	

（脚注）

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による組別工程別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 27,216千円 消耗品費 35,401千円 水道光熱費 14,585千円	※2. 主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 25,792千円 消耗品費 36,597千円 水道光熱費 10,478千円
※3. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 研究開発費への振替高 1,508千円	※3. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 研究開発費への振替高 2,878千円
※4. 通常の販売目的で所有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 製造原価 4,117千円	※4. 通常の販売目的で所有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 製造原価 711千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,571,810	1,571,810
当期末残高	1,571,810	1,571,810
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,416,578	1,416,578
当期変動額		
欠損填補	—	△924,824
当期変動額合計	—	△924,824
当期末残高	1,416,578	491,753
資本剰余金合計		
当期首残高	1,416,578	1,416,578
当期変動額		
欠損填補	—	△924,824
当期変動額合計	—	△924,824
当期末残高	1,416,578	491,753
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,962	1,962
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△1,962
当期変動額合計	—	△1,962
当期末残高	1,962	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△823,267	△926,786
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△103,519	42,828
欠損填補	—	924,824
利益準備金の取崩	—	1,962
当期変動額合計	△103,519	969,614
当期末残高	△926,786	42,828
利益剰余金合計		
当期首残高	△821,305	△924,824
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△103,519	42,828
利益準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	924,824
当期変動額合計	△103,519	967,652

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	△924,824	42,828
自己株式		
当期首残高	△4	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△12	—
当期変動額合計	△12	—
当期末残高	△16	△16
株主資本合計		
当期首残高	2,167,078	2,063,547
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△103,519	42,828
自己株式の取得	△12	—
当期変動額合計	△103,531	42,828
当期末残高	2,063,547	2,106,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,327	△14,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,471	1,392
当期変動額合計	△2,471	1,392
当期末残高	△14,799	△13,406
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,327	△14,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,471	1,392
当期変動額合計	△2,471	1,392
当期末残高	△14,799	△13,406
純資産合計		
当期首残高	2,154,750	2,048,748
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△103,519	42,828
自己株式の取得	△12	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,471	1,392
当期変動額合計	△106,002	44,220
当期末残高	2,048,748	2,092,968

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△99,436	45,555
減価償却費	117,037	101,592
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△669	△56
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,139	8,674
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△61	614
受取利息及び受取配当金	△541	△345
支払利息	1,761	1,640
為替差損益(△は益)	111	△938
有形固定資産除却損	1,296	35
有形固定資産売却損益(△は益)	22,504	—
無形固定資産除却損	14,151	—
減損損失	10,886	9,151
関係会社株式評価損	4,992	—
投資有価証券売却損益(△は益)	2,764	—
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△5,198	—
補助金収入	△26,945	—
売上債権の増減額(△は増加)	136,059	△37,882
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,563	△26,630
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,926	3,112
破産更生債権等の増減額(△は増加)	645	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,284	6,897
その他	△33,380	19,245
小計	108,061	130,664
利息及び配当金の受取額	532	352
利息の支払額	△1,767	△1,577
補助金等の受取額	26,945	—
法人税等の支払額	△2,703	△3,840
法人税等の還付額	91	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,159	125,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△26,101	△38,106
定期預金等の払戻による収入	10,094	32,101
有形固定資産の取得による支出	△32,276	△27,634
有形固定資産の売却による収入	65,817	—
無形固定資産の取得による支出	△5,010	△119
投資有価証券の売却による収入	50,000	—
投資有価証券の償還による収入	—	25,000
関係会社貸付けによる支出	△7,000	—
貸付金の回収による収入	3,996	3,996
その他	△4,779	927
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,740	△3,836

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△27,600	△31,400
自己株式の取得による支出	△12	—
リース債務の返済による支出	△1,114	△1,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,273	△32,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111	938
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	237,062	90,259
現金及び現金同等物の期首残高	83,417	321,684
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,204	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 321,684	※ 411,943

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a リース資産以外の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	4～8年
工具、器具及び備品	3～18年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として

計上しております。

5. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 重要な会計方針の変更

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

・前事業年度において、「営業外収益」の「助成金収入」及び「保険解約返戻金」として独立掲記しておりましたが、それぞれ営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」として表示していた1,080千円は「助成金収入」の金額26,204千円及び「保険解約返戻金」の金額6,743千円を加え34,028千円として組み替えております。

・前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた453千円は、「支払保証料」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用

しております。

また、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	112,575千円	105,524千円
土地	130,438千円	130,438千円
計	243,013千円	235,963千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	20,000千円	20,000千円
長期借入金	25,000千円	5,000千円
計	45,000千円	25,000千円

※2. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	3,328千円

(損益計算書関係)

※1. 製品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費への振替高	136千円	19千円

※2. 商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費への振替高	49千円	—千円

※3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	3,235千円	△571千円

※4. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	256,020千円	221,269千円

※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	20,328千円	－千円
建物	949千円	－千円
工具、器具及び備品	1,225千円	－千円

※6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特許権	13,410千円	－千円
機械及び装置	1,253千円	12千円
ソフトウェア	740千円	－千円
工具、器具及び備品	43千円	23千円

※7. 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	その他
研究用	機械及び装置、特許権	群馬県藤岡市	無細胞蛋白質合成機及びそれに付随する特許権

当社は研究用途で当該装置及び特許権を購入し、研究成果の状況によっては製品製造も見据えて研究を続けてきましたが、目的とした研究成果が得られず、将来においても同様の状況と思われることから当該装置を使用した研究を中止しております。現在、当該装置の売却に向け交渉中ですが、売却の目処が立っていないことから特許権は全額、機械及び装置は備忘価格を残しそれぞれ減損損失を計上いたしました。

減損損失の内訳は、機械及び装置6,459千円、特許権4,427千円であります。

なお、研究用途での購入であり、現在当該資産を使用した研究の再開の見込みはないため、使用価値はないと判断しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	その他
福利厚生施設	建物	群馬県高崎市	社宅用不動産

当社は福利厚生施設として群馬県高崎市の共同住宅を保有しておりますが、前事業年度より行っております事業の再構築の一環として資産の効率化を図るため、売却することといたしました。現在不動産業者を通じて売却先を募集しているところであり、その売却予定価格等との差額を減損損失として計上しております。

減損損失の内訳は、建物9,151千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	616,400	—	—	616,400
合計	616,400	—	—	616,400
自己株式				
普通株式	5	9	—	14
合計	5	9	—	14

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	616,400	—	—	616,400
合計	616,400	—	—	616,400
自己株式				
普通株式	14	—	—	14
合計	14	—	—	14

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	349,785千円	444,050千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△28,101千円	△32,106千円
現金及び現金同等物	321,684千円	411,943千円

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度（平成23年3月31日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	16,668千円	15,340千円	1,328千円
工具、器具及び備品	10,128千円	7,360千円	2,767千円
ソフトウェア	12,288千円	8,716千円	3,571千円
合計	39,084千円	31,417千円	7,666千円

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,984千円	3,452千円	531千円
工具、器具及び備品	10,128千円	9,386千円	741千円
ソフトウェア	12,288千円	11,174千円	1,113千円
合計	26,400千円	24,013千円	2,386千円

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
1年内	5,280千円	2,386千円
1年超	2,386千円	－千円
合計	7,666千円	2,386千円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
支払リース料	6,790千円	5,280千円
減価償却費相当額	6,790千円	5,280千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、研究用試薬関連事業における生産設備（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針です。デリバティブは現在行っておらず、現時点では今後行う予定はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外の取引先に対する外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、価格変動リスクのある投資信託、当社業務に関連のあるベンチャー企業の株式等であり、投資信託については市場価格のリスクに晒されており、株式については上場株式ではないため価格変動リスクはないものの、純資産額の低下による評価損計上のリスクに晒されております。また、関係会社に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の仕入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、長期借入金で設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。支払金利は固定金利及び変動金利であります。固定金利による借入については金利の変動リスクには晒されておませんが、変動金利による借入については金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、現在、取引を行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、当社の販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期ごとに把握する体制としており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引を現在行っておらず、今後行う予定がないため、個別の規程による管理を行っておらず、取締役会での決議によるものとなっております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、外貨建ての債権債務の金額が大きくないため、デリバティブを使用したリスクヘッジを行っておりませんが、原則として債務については債務の発生翌月に支払を行うことによりリスクを最小限に抑えるよう努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を確認し、帳簿価格との差額の把握に努めており、継続保有について見直しを行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告等や入金状況に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持に努めることで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	349,785	349,785	—
(2) 受取手形	85,565	85,565	—
(3) 売掛金	149,423	149,423	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	25,000	25,098	98
②その他有価証券	179,789	179,789	—
(5) 長期貸付金(一年内回収予定額含む)	14,985	14,997	12
資産計	804,548	804,659	110
(1) 買掛金	17,123	17,123	—
(2) 長期借入金(一年内返済予定借入金含む)	117,400	117,341	△58
(3) リース債務	2,322	2,285	△37
負債計	136,845	136,749	△96

当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	444,050	444,050	—
(2) 受取手形	75,018	75,018	—
(3) 売掛金	197,852	197,852	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	—	—	—
②その他有価証券	181,181	181,181	—
(5) 長期貸付金(一年内回収予定額含む)	10,989	10,941	△47
資産計	909,093	909,045	△47
(1) 買掛金	20,235	20,235	—
(2) 長期借入金(一年内返済予定借入金含む)	86,000	85,921	△78
(3) リース債務	1,207	1,197	△10
負債計	107,443	107,354	△89

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金及び(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定され

る利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	6,969千円	6,969千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	349,718	—	—	—
受取手形	85,565	—	—	—
売掛金	149,423	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	25,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	179,789	—
長期貸付金	3,996	10,989	—	—
合計	613,703	10,989	179,789	—

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	443,788	—	—	—
受取手形	75,018	—	—	—
売掛金	197,852	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	181,181	—	—
長期貸付金	3,996	6,993	—	—
合計	720,656	188,174	—	—

(注4) 買掛金、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
買掛金	17,123	—	—	—	—	—
長期借入金(一年内返済予定借入金含む)	31,400	31,400	16,400	11,400	11,400	15,400
リース債務	1,114	1,114	92	—	—	—
合計	49,638	32,514	16,492	11,400	11,400	15,400

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
買掛金	20,235	—	—	—	—	—
長期借入金(一年内返済予定借入金含む)	31,400	16,400	11,400	11,400	11,400	4,000
リース債務	1,114	92	—	—	—	—
合計	52,750	16,492	11,400	11,400	11,400	4,000

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成23年3月31日）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 社債	25,000千円	25,098千円	98千円

当事業年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. 関連会社株式

前事業年度（平成23年3月31日）

関連会社株式（貸借対照表計上額1,082千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

関連会社株式（貸借対照表計上額1,082千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	－千円	－千円	－千円
(2) 債券	－千円	－千円	－千円
(3) その他	179,789千円	194,588千円	△14,799千円
合計	179,789千円	194,588千円	△14,799千円

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額5,887千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	－千円	－千円	－千円
(2) 債券	－千円	－千円	－千円
(3) その他	181,181千円	194,588千円	△13,406千円
合計	181,181千円	194,588千円	△13,406千円

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額5,887千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	50,000千円	－千円	2,764千円

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度において、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損9,781千円、関係会社株式評価損26,886千円を計上しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。ただし、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度に加入しており、同制度からの支給額を控除した金額を当社から退職一時金として支給しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	184千円	798千円
退職給付引当金	184千円	798千円

（注）当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付債務として認識しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	8,372千円	7,605千円
退職給付費用	8,372千円	7,605千円

（注）中小企業退職金共済制度への拠出額については、勤務費用に含めて表示しております。なお、中小企業退職金共済制度への拠出額は前事業年度においては8,434千円、当事業年度においては6,991千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
賞与引当金	1,525	4,700
退職給付引当金	74	282
減価償却費	2,298	1,736
貸倒引当金	23	—
投資有価証券評価損	37,965	33,214
たな卸資産評価損	9,677	9,089
繰越欠損金	383,680	331,766
減損損失	2,612	4,965
その他	3,520	854
繰延税金資産小計	441,377	386,610
評価性引当額	△441,377	△386,610
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	※	40.4%
（調整）		
交際費等の永久に損金に算入され ない項目		0.5%
住民税均等割等		6.0%
評価性引当額の増減		△40.9%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率		6.0%

※前事業年度は、税引前当期純損失のため記載を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別に区分された事業ごとに国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は、事業内容を基礎とした「研究用関連事業」及び「医薬用関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「研究用関連事業」は、研究用試薬関連及び実験動物関連の製造・仕入及び販売を行っており、「医薬用関連事業」は、医薬品の研究開発及び体外診断用医薬品の製造・仕入及び販売を行っております。

当事業年度から、前事業年度において「その他」に含めていた「健康食品販売」について組織の変更により「研究用関連事業」に含めて記載する方法に変更しております。なお、前事業年度のセグメント情報は、当事業年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント		
	研究用関連事業(千円)	医薬用関連事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	888,167	171,407	1,059,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	888,167	171,407	1,059,574
セグメント利益又は損失(△)	44,249	△108,346	△64,096
セグメント資産	1,776,578	484,563	2,261,142
その他の項目			
減価償却費	81,029	36,007	117,037
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,832	8,061	82,894

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント		
	研究用関連事業(千円)	医薬用関連事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	700,450	214,920	915,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	700,450	214,920	915,370
セグメント利益又は損失(△)	107,248	△83,733	23,515
セグメント資産	1,679,497	609,841	2,289,338
その他の項目			
減価償却費	80,039	21,552	101,592
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,541	6,609	28,151

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	研究用関連事業	医薬用関連事業	合計
外部顧客への売上高	888,167千円	171,407千円	1,059,574千円

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	米国	ドイツ	その他	合計
912,687千円	77,093千円	50,721千円	19,072千円	1,059,574千円

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一三共㈱	129,099千円	研究用関連事業

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	研究用関連事業	医薬用関連事業	合計
外部顧客への売上高	700,450千円	214,920千円	915,370千円

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	ドイツ	米国	その他	合計
779,056千円	62,175千円	51,887千円	22,250千円	915,370千円

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント		
	研究用関連事業	医薬用関連事業	計
減損損失	10,886千円	－千円	10,886千円

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント		
	研究用関連事業	医薬用関連事業	合計
減損損失	7,322千円	1,829千円	9,151千円

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

1. 関連会社に関する事項

関連会社はありますが、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)及び その近親者 兼役員及び その近親者	清藤 勉	-	-	当社代表取締役 役社長	(被所有) 直接 18.23	債務被保証	当社借入債務 に対する被保 証	72,400	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は銀行借入の一部に対して、主要株主兼役員である清藤勉より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っていません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)及び その近親者 兼役員及び その近親者	清藤 勉	-	-	当社代表取締役 役社長	(被所有) 直接 18.23	債務被保証	当社借入債務 に対する被保 証※1	61,000	-	-
役員及びそ の近親者	福永 健司	-	-	当社取締役 (株)トランスジ ェニック代表 取締役役社長	-	関連当事者が代 表取締役を務め る会社との取引	売上※2 仕入※3 物品の購入等 ※4	14,494 802 2,640	- 買掛金 未払金	- 803 1,995

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 当社は銀行借入の一部に対して、主要株主兼役員である清藤勉より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- ※2 売上価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※3 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※4 購入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ネオシルク

事業の内容：タンパク質受託生産事業、タンパク質試薬及びタンパク質医薬品開発事業

② 企業結合日

平成22年5月31日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ネオシルクを消滅会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

株式会社免疫生物研究所

⑤ その他取引の概要に関する事項

抗体をはじめとする多くのタンパク質を、研究用試薬、体外診断用医薬品の原料等として供給している当社にとって、タンパク質を容易に精製できる効率の良い製造技術法を開発している株式会社ネオシルクを傘下に収め、将来に向けた新たな効率の良いタンパク質生産事業を展開するため平成22年5月31日をもって吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 3,323.80円 1株当たり当期純損失金額 167.94円	1株当たり純資産額 3,395.54円 1株当たり当期純利益金額 69.48円
<p>なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、平成22年11月5日及び平成22年12月20日をもって権利行使期間が終了したことに伴いストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。</p>	<p>なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△103,519	42,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△103,519	42,828
普通株式の期中平均株式数(株)	616,386	616,386
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権(ストック・オプション)行使期間到来に伴い消滅したものの明細</p> <p>平成15年6月20日定時株主総会決議 普通株式 17,400株</p> <p>平成16年11月26日臨時株主総会決議 普通株式 2,000株</p> <p>平成16年11月26日臨時株主総会決議 普通株式 2,000株</p> <p>平成16年11月26日臨時株主総会決議 普通株式 500株</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
研究用関連事業	208,526	△13.8
研究用試薬関連	179,399	△2.4
抗体関連試薬販売	90,598	△8.2
その他の試薬販売	11,958	△83.9
試薬関連受託サービス	76,842	17.0
実験動物関連	29,126	△83.5
疾患モデル動物関連受託サービス	490	—
飼育・保管等サービス	28,636	36.8
医薬用関連事業	15,134	△21.0
体外診断用医薬品販売	15,134	△21.0
合計	223,660	△14.2

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	仕入高(千円)	前年同期比(%)
研究用関連事業	61,363	△65.2
研究用試薬関連	58,586	5.8
抗体関連試薬販売	10,321	△64.1
その他の試薬販売	48,264	81.9
実験動物関連	2,777	△97.7
疾患モデル動物販売	2,777	△97.7
医薬用関連事業	71,879	32.6
体外診断用医薬品販売	71,879	32.6
合計	133,243	△42.2

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

当社は、主として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

④ 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
研究用関連事業	700,450	△21.1
研究用試薬関連	683,087	9.0
抗体関連試薬販売	368,605	3.2
その他の試薬販売	105,743	19.0
試薬関連受託サービス	208,737	15.6
実験動物関連	17,363	△93.4
疾患モデル動物販売	4,636	△98.0
疾患モデル動物関連受託サービス	850	△48.9
飼育・保管等サービス	11,876	△62.7
医薬用関連事業	214,920	25.4
医薬シーブライセンス	5,064	31.4
体外診断用医薬品販売	209,855	25.2
合計	915,370	△13.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
第一三共㈱	129,099	12.2	37,639	4.1

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。